

公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算

平成18年度 八尾市公共下水道事業特別会計予算

平成18年度八尾市公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ15,621,878千円と定める。
2. 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

- 第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

- 第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

- 第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、7,000,000千円と定める。

平成18年3月1日提出

八尾市長 仲村 晃義

第 1 表

歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		1 7 5 , 0 4 3
	1 負 担 金	1 7 5 , 0 4 3
2 使 用 料 及 び 手 数 料		2 , 8 3 1 , 3 6 2
	1 使 用 料	2 , 8 3 0 , 8 8 2
	2 手 数 料	4 8 0
3 国 庫 支 出 金		1 , 5 0 0 , 0 0 0
	1 国 庫 補 助 金	1 , 5 0 0 , 0 0 0
4 繰 入 金		5 , 9 9 7 , 1 4 2
	1 一 般 会 計 繰 入 金	5 , 9 9 7 , 1 4 2
5 繰 越 金		1 0
	1 繰 越 金	1 0
6 諸 収 入		6 5 , 9 2 1
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	1 0
	2 市 預 金 利 子	1 0
	3 雑 入	6 5 , 9 0 1
7 市 債		5 , 0 5 2 , 4 0 0

(単位 千円)

款	項	金額
	1 市 債	5, 0 5 2, 4 0 0
歳 入	合 計	1 5, 6 2 1, 8 7 8

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 土 木 費		8, 5 4 9, 9 5 6
	1 公 共 下 水 道 事 業 費	8, 5 4 9, 9 5 6
2 公 債 費		7, 0 6 7, 9 2 2
	1 公 債 費	7, 0 6 7, 9 2 2
3 予 備 費		4, 0 0 0
	1 予 備 費	4, 0 0 0
歳 出 合 計		1 5, 6 2 1, 8 7 8

第 2 表

債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
平 成 1 8 年 度 幹 線 管 渠 下 水 道 事 業	平 成 1 8 年 度 ~ 平 成 1 9 年 度	1,000,000 千 円
平 成 1 8 年 度 面 整 備 下 水 道 事 業	平 成 1 8 年 度 ~ 平 成 1 9 年 度	500,000 千 円

第 3 表

地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	3,865,800	証書借入 又は 証券発行	年8.0%以内 (ただし、利率見直し方 式で借入れる政府資金及 び公営企業金融公庫資金 について、利率の見直し を行った後においては、 当該見直し後の利率)	借入れの日から据置期間を含め30 年以内に、毎年度元利均等、又は元 金均等、若しくは半年賦償還、年賦 償還、又は満期一括償還する。 ただし、市財政の都合により繰上 償還、又は低利債へ借換えすること ができる。
流域下水道事業	954,900			
借換債	109,400			
特別措置分	122,300			
合計	5,052,400			

公共下水道事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	175,043	227,352	△ 52,309
2 使用料及び手数料	2,831,362	2,656,583	174,779
3 国庫支出金	1,500,000	1,700,000	△ 200,000
4 繰入金	5,997,142	6,040,526	△ 43,384
5 繰越金	10	10	—
6 諸収入	65,921	120,138	△ 54,217
7 市債	5,052,400	5,559,100	△ 506,700
歳入合計	15,621,878	16,303,709	△ 681,831

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
1 土木費	8,549,956	9,492,132	△ 942,176	1,500,000		4,820,700	2,229,256	
2 公債費	7,067,922	6,807,577	260,345			231,700	6,836,222	
3 予備費	4,000	4,000	-				4,000	
歳出合計	15,621,878	16,303,709	△ 681,831	1,500,000		5,052,400	9,069,478	

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土 木 費 負 担 金	175,043	227,352	△52,309	1 公共下水道事業費負担金	173,796	公共下水道受益者負担金
				2 公共下水道事業費負担金滞納繰越分	1,247	公共下水道受益者負担金滞納繰越分
計	175,043	227,352	△52,309			

(使用料及び手数料)

(単位 千円)

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 使用料						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 土木使用料	2,830,882	2,652,968	177,914	1 公共下水道使用料	2,773,089	公共下水道使用料
				2 公共下水道使用料滞納繰越分	57,793	公共下水道使用料滞納繰越分
計	2,830,882	2,652,968	177,914			

(款) 2 使用料及び手数料
 (項) 2 手数料

1 土木手数料	480	3,615	△ 3,135	1 公共下水道手数料	480	指定業者登録等手数料	315
						責任技術者登録等手数料	165
計	480	3,615	△ 3,135				

(国庫支出金)

(単位 千円)

(款) 3 国庫支出金 (項) 1 国庫補助金						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 土木費国庫補助金	1,500,000	1,700,000	△ 200,000	1 公共下水道事業費補助金	1,500,000	公共下水道管渠築造事業費補助金
計	1,500,000	1,700,000	△ 200,000			

(款) 4 繰入金
 (項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	5,997,142	6,040,526	△43,384	1 一般会計繰入金	5,997,142	一般会計繰入金
計	5,997,142	6,040,526	△43,384			

(繰入金)

(繰越金)

(単位 千円)

(款) 5 繰越金						
(項) 1 繰越金						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	10	10	-	1 前年度繰越金	10	前年度繰越金
計	10	10	-			

(款) 6 諸 収 入
 (項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延	滞	金	10	10	-	1 延	滞	金	10	受益者負担金延滞金
	計		10	10	-					

(諸 収 入)

(款) 6 諸 収 入						
(項) 2 市預金利子						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 市 預 金 利 子	10	30	△20	1 預 金 利 子	10	市歳計現金等預金利子
計	10	30	△20			

(款) 6 諸 収 入
(項) 3 雑 入

1 雑 入	65,901	120,098	△54,197	1 接 続 納 付 金 収 入	11,000	接続納付金収入	
				2 消 費 税 還 付 金	10,000	消費税還付金	
				3 車 両 事 故 等 保 険 金 収 入	20	車両事故等保険金収入	
				4 雑 入	44,881	雑 入	44,841
						雇用保険料個人負担金収入	40
計	65,901	120,098	△54,197				

(諸 収 入)

(市 債)

(単位 千円)

目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 土 木 債	債	4,820,700	5,559,100	△ 738,400	1 下 水 道 事 業 債	4,820,700	公共下水道事業債 3,865,800
							流域下水道事業債 954,900
2 公 債 債	債	231,700	-	231,700	1 借 換 債	109,400	公営企業借換債
					2 下水道事業債 (特別措置分)	122,300	下水道事業債 (特別措置分)
計		5,052,400	5,559,100	△ 506,700			

(単位 千円)

3 歳 出

(款) 1 土 木 費
(項) 1 公共下水道事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		節		説 明				
				特 定 財 源	一般財源	区 分	金 額					
1 管 理 費	399,513	406,102	△ 6,589	使用料	314,554	-	1 報 酬	4,460	水洗化推進員 2 人分報酬	3,496		
				手数料	480		2 給 料	66,329	下水道使用料賦課推進員 1 人分報酬	964		
				繰入金	84,358		3 職員手当等	51,944	職員 15 人分人件費	118,273		
				諸収入	111		4 共 済 費	20,842	職員共済費等	20,842		
				繰越金	10		7 賃 金	2,134	下水道施設維持管理経費	89,479		
							8 報 償 費	30,261	事務経費	166,023		
							9 旅 費	521	下水道事業推進経費	436		
							11 需 用 費	5,173	消耗品費	2,180	合 計	399,513
									食糧費	34		
									印刷製本費	1,545		
									光熱水費	960		
									修繕料	454		
				12 役 務 費	1,685	通信運搬費	1,363					

(土 木 費)

(土 木 費)

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		節		説 明	
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額		
								手数料 118 保険料 204	
						13 委 託 料	137,955		
						14 使用料及び 賃借料	898		
						15 工事請負費	72,697		
						16 原材料費	1,848		
						18 備品購入費	44		
						19 負担金補助 及び交付金	2,532		
						22 補償補填 及び賠償金	10		
						23 償還金利子 及び割引料	180		
2 管渠築造費	6,055,710	6,778,202	△ 722,492	国庫支出金 1,500,000 分担金負担金 175,043 繰入金 499,057 諸収入 15,810 地方債 3,865,800	-	2 給 料	213,166		職員5.5人分人件費 396,977
						3 職員手当等	183,811		職員共済費 65,542
						4 共 済 費	65,542		建設事業費 5,561,060
						8 報 償 費	78		事務経費 32,131
						9 旅 費	865		合 計 6,055,710

							11 需用費	18,708	消耗品費 4,454 食糧費 10 印刷製本費 14,058 修繕料 186	
							12 役務費	171	手数料	
							13 委託料	589,300		
							14 使用料及び 賃借料	11,016		
							15 工事請負費	4,104,000		
							16 原材料費	3,000		
							19 負担金補助 及び交付金	293		
							22 補償補填 及び賠償金	865,760		
3 流域下水道 事業費	2,094,733	2,307,828	△ 213,095	使用料 繰入金 諸収入 地方債	819,991 279,842 40,000 954,900	-	19 負担金補助 及び交付金	2,094,733	流域下水道事業建設負担金 寝屋川南部広域下水道組合分担金 大和川下流流域下水道組合分担金 大阪市分担金 合 計	957,752 1,058,487 3,576 74,918 2,094,733

(土 木 費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		節		説 明	
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額		
計	8,549,956	9,492,132	△ 942,176	国庫支出金 1,500,000 使用料 1,134,545 手数料 480 分担金負担金 175,043 繰入金 863,257 諸収入 55,921 繰越金 10 地方債 4,820,700	-				

(款) 2 公債費
(項) 1 公債費

1 元 金	4,107,225	3,793,634	313,591	使用料 繰入金 地方債	952,043 3,045,782 109,400	-	23 償還金 利息 及び割引料	4,107,225		長期債元金償還金	
2 利 子	2,960,697	3,013,943	△53,246	使用料 繰入金 諸収入 地方債	744,294 2,084,103 10,000 122,300	-	23 償還金 利息 及び割引料	2,960,697		長期債利息 一時借入金利息	2,945,697 15,000
計	7,067,922	6,807,577	260,345	使用料 繰入金 諸収入 地方債	1,696,337 5,129,885 10,000 231,700	-				合 計	2,960,697

(公 債 費)

(予 備 費)

(単位 千円)

(款) 3 予 備 費
(項) 1 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		節		説 明	
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額		
1 予 備 費	4,000	4,000	-	繰入金 4,000	-				
計	4,000	4,000	-	繰入金 4,000	-				

給与費明細書（平成 18 年度）

1. 特別職

区分	職員数 (人)	給与							計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率	地域手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)				
本年度	長等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の特別職	3	4,460	—	—	—	—	—	4,460	665	5,125	
	計	3	4,460	—	—	—	—	—	4,460	665	5,125	
前年度	長等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の特別職	3	5,215	—	—	—	—	—	5,215	926	6,141	
	計	3	5,215	—	—	—	—	—	5,215	926	6,141	
比較	長等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の特別職	—	△ 755	—	—	—	—	—	△ 755	△ 261	△ 1,016	
	計	—	△ 755	—	—	—	—	—	△ 755	△ 261	△ 1,016	

地域手当は、前年度調整手当と比較

2. 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	70	—	279,495	235,755	515,250	85,719	600,969	
前 年 度	70	—	281,427	235,231	516,658	90,059	606,717	
比 較	—	—	△ 1,932	524	△ 1,408	△ 4,340	△ 5,748	

職 員 手 当 等	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 差 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	12,630	4,555	29,669	—	13,266
	前 年 度	13,722	3,909	29,906	—	12,240
	比 較	△ 1,092	646	△ 237	—	1,026
の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	児 童 手 当 及 び 特 例 給 付 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	日 宿 直 手 当 (千円)
	本 年 度	9,550	2,460	2,857	33,883	—
	前 年 度	9,457	3,060	2,901	33,883	—
	比 較	93	△ 600	△ 44	—	—
	区 分	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	計 (千円)	
	本 年 度	—	126,885	—	235,755	
	前 年 度	—	126,153	—	235,231	
	比 較	—	732	—	524	

地域手当は、前年度調整手当と比較

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考																				
給 料	△ 1,932	給与改定に伴う増減分	△ 785	261,955 千円×△0.3%	給与改定の状況 実施時期	△0.3% 平成17年12月1日																			
		昇給に伴う増加分	3,028		平成17年度昇給分																				
		その他の増減分	△ 4,175		職員数の異動状況																				
					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>基準日在职者</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>69 人</td> <td>1 人</td> <td>70 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>70 人</td> <td>— 人</td> <td>70 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 1 人</td> <td>1 人</td> <td>— 人</td> </tr> <tr> <td colspan="3">本年度新規再任用職員数 (見込)</td> <td>— 人</td> </tr> </tbody> </table>		基準日在职者	その他	計	本年度	69 人	1 人	70 人	前年度	70 人	— 人	70 人	増 減	△ 1 人	1 人	— 人	本年度新規再任用職員数 (見込)			— 人
	基準日在职者	その他	計																						
本年度	69 人	1 人	70 人																						
前年度	70 人	— 人	70 人																						
増 減	△ 1 人	1 人	— 人																						
本年度新規再任用職員数 (見込)			— 人																						

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考																						
職員手当等	524	制度改正に伴う増減分	2,630	扶養手当 Δ 216	配偶者 13,500円 → 13,000円																						
				期末・勤勉手当 2,846	期末・勤勉手当の支給率の変更 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">6月</th> <th style="text-align: center;">12月</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td style="text-align: center;">2.125ヵ月</td> <td style="text-align: center;">2.325ヵ月</td> <td style="text-align: center;">4.45ヵ月</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td style="text-align: center;">2.100ヵ月</td> <td style="text-align: center;">2.300ヵ月</td> <td style="text-align: center;">4.40ヵ月</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">(再任用職員)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td style="text-align: center;">1.100ヵ月</td> <td style="text-align: center;">1.250ヵ月</td> <td style="text-align: center;">2.35ヵ月</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td style="text-align: center;">1.100ヵ月</td> <td style="text-align: center;">1.200ヵ月</td> <td style="text-align: center;">2.30ヵ月</td> </tr> </tbody> </table>		6月	12月	計	本年度	2.125ヵ月	2.325ヵ月	4.45ヵ月	前年度	2.100ヵ月	2.300ヵ月	4.40ヵ月	(再任用職員)				本年度	1.100ヵ月	1.250ヵ月	2.35ヵ月	前年度	1.100ヵ月
	6月	12月	計																								
本年度	2.125ヵ月	2.325ヵ月	4.45ヵ月																								
前年度	2.100ヵ月	2.300ヵ月	4.40ヵ月																								
(再任用職員)																											
本年度	1.100ヵ月	1.250ヵ月	2.35ヵ月																								
前年度	1.100ヵ月	1.200ヵ月	2.30ヵ月																								
		その他の増減分	Δ 2,106	扶養手当 Δ 876 管理職手当 646 地域手当 Δ 237 時間差手当 — 住居手当 1,026 通勤手当 93 児童手当及び特例給付 Δ 600 特殊勤務手当 Δ 44 超過勤務手当 — 日宿直手当 — 義務教育等教員特別手当 — 期末・勤勉手当 Δ 2,114 退職手当 —																							

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
18年1月1日現在	平均給料月額 (円)	331,223
	平均給与月額 (円)	431,071
	平均年齢 (歳)	40.3
17年1月1日現在	平均給料月額 (円)	332,729
	平均給与月額 (円)	436,004
	平均年齢 (歳)	40.4

イ. 初任給

行 政 職		
大 学 卒 度	事 務 技 術	円 183,800
短 大 卒 度	事 務 技 術	170,200
高 校 卒 度	事 務 技 術	153,800
国 の 制 度		
行 政 職		
大 学 卒 度	事 務 技 術	円 170,200
短 大 卒 度	事 務 技 術	148,000
高 校 卒 度	事 務 技 術	138,400

ウ. 等級別職員数

区 分	行 政 職		
	等級	職員数 (人)	構成比 (%)
18年1月1日現在	1	-	-
	2	3	4.35
	3	4	5.80
	4	52	75.36
	5	7	10.14
	6	3	4.35
	7	-	-
	計	69	100.00
17年1月1日現在	1	-	-
	2	3	4.28
	3	3	4.29
	4	56	80.00
	5	5	7.14
	6	3	4.29
	7	-	-
	計	70	100.00

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級
行 政 職	部 長 及び相当職	部 次 長 課 長 及び相当職	課 長 補 佐 及び相当職	係 長 及び相当職	長 事 務 吏 員 技 術 吏 員 保 育 士	事 務 吏 員 技 術 吏 員 保 育 士	事 務 員 技 術 員 保 育 士

平成18年1月1日現在

エ. 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	70	70		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	-	-		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	-	-	
		4号給 (人)	-	-	
		6号給 (人)	-	-	
		8号給 (人)	-	-	
比 率 (B) / (A) (%)	-	-			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	70	70		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	67	67		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	-	-	
		4号給 (人)	-	-	
		6号給 (人)	-	-	
		8号給 (人)	-	-	
比 率 (B) / (A) (%)	95.71	95.71			

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.125 (1.10)	2.325 (1.25)	4.45 (2.35)	有	
前 年 度	2.100 (1.10)	2.300 (1.20)	4.40 (2.30)	有	
国の制度	2.125 (1.10)	2.325 (1.25)	4.45 (2.35)	有	

()内は再任用職員の内容を表す

カ. 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	
支 給 率 (%)	10
支 給 対 象 職 員 数 (人)	70
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	10

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	1.02	1.02
支給対象職員の比率 (%) (18年1月1日現在)	94.20	94.20
代表的な特殊勤務手当の名称	現 地 調 査 等 業 務 手 当	

ク. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	(1)借家・借間の職員 7,000円～34,000円 (2)持ち家の職員 8,000円 ただし新築・購入後5年間 9,500円 (3)その他の職員 7,000円 *再任用職員は不支給
通 勤 手 当	異 なる	交通機関利用者 支給限度なし

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書 (単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの の支出見込額		当該年度以降 の支出予定額		左の財源内				当該年度 歳出予算 計上額	
		期間金額		期間金額		特 定 財 源					
		期	間金額	期	間金額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他		一般財源
平成17年度幹線 管渠下水道事業	1,000,000			平成18年度	670,000	335,000		301,500	33,500		670,000
平成17年度面整備 下水道事業	1,000,000			平成18年度	695,000			660,200	34,800		695,000
平成18年度幹線 管渠下水道事業	1,000,000			平成19年度	1,000,000	500,000		450,000	50,000		—
平成18年度面整備 下水道事業	500,000			平成19年度	500,000			475,000	25,000		—

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現在 高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 普通債	103,717,335	106,117,379	4,820,700	3,868,107	107,069,972
(1) 土木	103,717,335	106,117,379	4,820,700	3,868,107	107,069,972
2. その他		450,181	231,700	239,118	442,763
(1) 公債債		450,181	231,700	239,118	442,763
合 計	103,717,335	106,567,560	5,052,400	4,107,225	107,512,735

